

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月15日

【事業年度】 第62期(自平成24年2月21日至平成25年2月20日)

【会社名】 株式会社セキチュー

【英訳名】 SEKICHU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関口 忠

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1号

【電話番号】 027(345)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 横田 誠

【最寄りの連絡場所】 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1号

【電話番号】 027(345)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 横田 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高 (千円)	42,317,058	40,196,714	37,448,495	38,361,871	36,836,935
経常利益 (千円)	888,831	487,785	346,477	1,037,339	551,055
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	351,157	230,268	986,617	340,601	138,230
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,921,525	2,921,525	2,921,525	2,921,525	2,921,525
発行済株式総数 (株)	11,172,300	11,172,300	11,172,300	11,172,300	11,172,300
純資産額 (千円)	11,129,872	11,189,565	10,102,434	10,348,379	10,323,013
総資産額 (千円)	21,410,691	20,416,601	18,878,120	20,676,399	19,793,299
1株当たり純資産額 (円)	998.33	1,003.96	906.67	933.97	931.76
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	15 ()	10 ()	10 ()	15 ()	10 ()
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	31.50	20.66	88.54	30.69	12.48
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.0	54.8	53.5	50.0	52.2
自己資本利益率 (%)	3.2	2.1	9.3	3.3	1.3
株価収益率 (倍)	11.5	21.0		13.8	36.1
配当性向 (%)	47.6	48.4		48.9	80.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	484,258	687,233	843,357	878,906	94,866
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	721,654	158,813	313,191	1,284,352	676,262
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,744	669,052	176,081	563,980	157,937
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	535,510	712,504	1,066,589	1,225,123	485,790
従業員数 (外、平均パート社員数) (名)	618 (445)	616 (456)	539 (410)	502 (402)	468 (436)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第58期の1株あたり配当額15円には、子会社との合併記念配当5円を含んでおります。

4 第61期の1株あたり配当額15円には、特別配当5円を含んでおります。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため、第60期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第60期は、当期純損失が計上されているため、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

7 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和27年4月	文化3年(1806年)より、木材業を営んでいた個人経営から、法人組織に改組。関口木材株式会社を資本金50万円にて設立。
昭和38年4月	新建材の販売を開始。
昭和47年3月	建売住宅の販売を開始。
昭和50年8月	DIY産業に着目し、ホームセンター1号店を群馬県山田郡大間々町(現群馬県みどり市)に開店。
昭和52年7月	社名を関口木材株式会社より、株式会社セキチューに商号変更し、事業をホームセンターに一本化する。
昭和58年7月	発注業務合理化のため補充発注システム(EOS)を導入。
昭和59年7月	業務拡大のため本社を群馬県高崎市飯塚町に新築移転。
昭和63年2月	株式会社グリーンナンバー・ワンを設立。(資本金3,000万円)園芸専門店1店舗の営業資産を同社に譲渡。
昭和63年9月	カー用品専門店のチェーン展開を目指し、その第1号店を群馬県高崎市に開店。
平成4年3月	栃木県鹿沼市にホームセンターを出店。初の栃木県への進出。
平成6年6月	日本証券業協会に株式店頭登録。
平成7年10月	初のS.C.方式として、群馬県藤岡市にホームセンター藤岡インター南店を出店。
平成9年11月	ホームセンター1号店の大間々店を規模を4倍にして移転新築。
平成10年9月	群馬県佐波郡東村(現群馬県伊勢崎市)にホームセンター向けの物流センターを開設。
平成11年7月	全店にPOSシステムを導入。
平成12年2月	群馬県山田郡大間々町(現群馬県みどり市)のカー用品専門店オートウェイ大間々店に車検整備センターを併設。
平成12年7月	埼玉県上尾市にホームセンター上尾店を出店。
平成13年11月	群馬県藤岡市にホームセンター向け2つ目となる藤岡物流センターを開設。
平成14年6月	自転車専門店1号店サイクルワールド新小岩店を東京都葛飾区に開店。
平成14年8月	業務の効率化のため本社を群馬県高崎市倉賀野町に移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現大阪証券取引所)に株式を上場。
平成20年2月	経営の効率化を図ることを目的に、株式会社グリーンナンバー・ワンを吸収合併。

3 【事業の内容】

当社は、ホームセンター事業を行っております。

ホームセンター事業の内容は以下のとおりであります。

D I Y用品、家庭用品、カー用品、自転車、レジャー用品等生活関連用品全般を扱うホームセンター店舗と、カー用品専門店、自転車専門店を経営しております。

なお、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当社は子会社及び関連会社は有しておりません。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
468 (436)	40.9	11.7	3,892,349

セグメントの名称	従業員数(名)
ホームセンター	468 (436)

(注) 1 従業員数は就業人員であり(当社から社外への出向者を除く)、パート社員数は()内に年間平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

名称 セキチュー労働組合

上部団体名 ゼンセン同盟流通部会

結成年月日 昭和57年5月20日

組合員数 297名(平成25年2月20日)

労使関係 円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ緩やかな回復を続けてきましたが、欧州債務危機、中国経済の減速等を背景とした輸出減により後退局面に入りました。12月の安倍内閣誕生後は、経済政策への期待感から円安・株高が進行し、景気回復の期待感が高まっておりますが、雇用情勢、所得環境は依然として厳しく、個人消費の伸び悩みが続いております。

ホームセンター業界におきましては、前事業年度に売上を伸ばした震災関連商品や節電関連商品の反動減や、年間を通じた天候不順の影響により、売上は総じて低調に推移しました。また、店舗数の増加等による企業間競争が激しさを増す中、消費者の低価格志向による価格競争もあいまって、収益の確保が厳しい経営環境にあります。

このような環境のもと、当社は「暮らしもっと楽しく 快適な住まいづくりのお手伝い」をスローガンに掲げ、お客様に最も信頼される商品とサービスの提供に努めてまいりました。

店舗政策におきましては、埼玉県での営業基盤を強化するため、4月に「サイクルワールド川口芝店」（埼玉県川口市）を新規出店いたしました。また、本年11月には「ホームセンターセキチュー花園インター店」（埼玉県深谷市）を増床オープンいたしました。一方、企業収益の向上と体質の強化を目的に、スクラップ&ビルドの一環として、「オートウェイ沼田店」（群馬県沼田市）を閉鎖いたしました。

商品部門別には、「DIY用品」は、植物や野菜は順調に推移したものの、前年度に地デジ特需などにより売上を伸ばした電材が、その反動のため売上低迷となりました。売上高は、184億8千4百万円（前期比2.7%減）となりました。

「家庭用品」は、家庭日用品・家電品ともに天候不順が続いた結果、低調に推移いたしました。売上高は、110億3千万円（前期比5.5%減）となりました。

「カー用品・自転車・レジャー用品」は、タイヤ販売等は非常に好調に推移しましたが、自転車販売が、昨年の反動により低調に推移いたしました。売上高は、69億7千7百万円（前期比5.6%減）となりました。

以上の結果、当期の売上高は368億3千6百万円（前期比4.0%減）となりました。販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、価格競争、顧客の低価格志向等による売上総利益高の減少を補いきれず営業利益は2億6千5百万円（前期比62.6%減）、経常利益は5億5千1百万円（前期比46.9%減）、当期純利益は1億3千8百万円（前期比59.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べ7億3千9百万円減少し、4億8千5百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業の結果得られた資金は、前事業年度と比べ7億8千4百万円（前期比89.2%減）減少し9千4百万円となりました。これは主に税引前当期純利益が4億円（前期比46.8%減）、仕入債務の減少額が2億6千3百万円（前期比487.6%増）、法人税等の支払額が6億3百万円（前期は5千4百万円）あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べて6億8百万円（前期比47.3%減）減少し6億7千6百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が15億3千9百万円（前期比46.5%増）ありましたが、前事業年度の定期預金の預入額9億円が当事業年度は3億円だったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億5千7百万円（前期は5億6千3百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入が9億円（前期比12.5%増）ありましたが、長期借入金の返済による支出が5億7千1百万円（前期比48.1%減）と、短期借入金の純減額が3億2千万円（前期は10億円の増加）あったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入の状況

事業部門別	当事業年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ホームセンター事業			
DIY用品	13,518,921	49.9	4.2
家庭用品	8,313,591	30.7	7.8
カー用品・自転車・ レジャー用品	5,241,327	19.4	6.7
その他			
合計	27,073,839	100.0	5.8

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の構成内容は次のとおりであります。

- DIY用品 (木材・住宅用品・住宅資材・塗料・園芸・植物・エクステリア・ペット用品)
- 家庭用品 (家庭用品・日用品・インテリア・収納用品・家電品)
- カー用品・自転車・レジャー用品 (カー用品・自転車・スポーツレジャー用品・カー用品専門店・自転車専門店)
- その他 (ピット工賃等店舗受取手数料)

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 県別売上状況

	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)					
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	期末店舗数 (店)	店舗異動状況	
					新規出店(店)	退店(店)
ホームセンター事業						
ホームセンター部門						
群馬県	15,863,792	43.1	3.2	13		
埼玉県	13,790,711	37.4	3.0	8		
栃木県	3,050,899	8.3	3.8	5		
神奈川県	2,985,784	8.1	8.6	1		
合計	35,691,188	96.9	3.6	27		
自転車専門店部門						
埼玉県	131,722	0.3	43.4	2	1	
東京都	361,666	1.0	13.6	4		
合計	493,389	1.3	3.4	6	1	
カー用品専門店部門						
群馬県	652,357	1.8	19.6	4		1
合計	652,357	1.8	19.6	4		1
ホームセンター事業合計	36,836,935	100.0	4.0	37	1	1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

事業部門別	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ホームセンター事業			
DIY用品	18,484,490	50.2	2.7
家庭用品	11,030,638	30.0	5.5
カー用品・自転車・ レジャー用品	6,977,242	18.9	5.6
その他	344,564	0.9	17.5
ホームセンター事業合計	36,836,935	100.0	4.0

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の構成内容は(1)仕入の状況をご参照下さい。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 営業力の強化

ホームセンターにおいては、DIY用品を始めとした住関連商品部門の品揃えを引き続き追求し、お客様にとって「便利」で、「見やすく」「選びやすく」「買いやすい」店舗づくりを目指してまいります。また、ホームソリューションをコンセプトに、住まいに関する様々な問題解決を図るため、お客様への売場提案と相談・サービスの充実に努めてまいります。特にリフォーム、植物は、重点部門として強化してまいります。

商品面につきましては、各商品部門の関連性を追求し、お客様に満足いただける品揃えと価格提案を推進するために、仕入先との取り組み強化と輸入品の拡大に努めてまいります。

カー用品専門店においては、安心・安全な車検・ピットサービスを推進し、ホームセンター店舗に併設したオートサービス事業を強化してまいります。

自転車専門店においては、商品構成、オペレーションを見直して、首都圏での多店舗展開を進めてまいります。

インターネット通販事業につきましては、商品掲載の点数増加を進めた上で、提案方法・出荷体制の強化など、顧客サービスを改善し、販売力を強化してまいります。

(2) 出店用地の確保

計画的な新規出店を進めていくため、出店用地の選定と開発を積極的に行い、新規物件の確保に最善を尽くしてまいります。また、引き続きスクラップ&ビルドの店舗政策を進めてまいります。

(3) 経営の効率化

健全な成長を確かなものにするため、競争力の強化と経営の効率化に取り組み、資産の効率的運用、有利子負債の削減など財務体質の強化に引き続き努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 需要動向におけるリスク

当社のホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店事業の需要は、気候状況や景気動向、消費動向等の経済情勢、同業・異業種の小売他社との競争状況等に大きな影響を受けます。従いまして、これらの要因により、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 店舗の出店、閉店に伴うリスク

当社は、群馬県、埼玉県を中心に、栃木県、東京都、神奈川県の開東圏で店舗を展開しております。出店に際しては、様々な角度から採算性を検討して出店計画を立案しておりますが、競争他社の新規出店等の変動要因により採算性が悪化する懸念があります。店舗の出店、閉店につきましてはスクラップ&ビルドを基本戦略として進めておりますが、店舗の出退店は直接に収益の増減に影響を与えるほか、閉店の場合には多額の損失が発生する場合もあり、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害・事故におけるリスク

当社では、店舗における事業展開をおこなっております。このため、自然災害、不可抗力の事故等により、商品の供給不足や店舗の営業継続に支障をきたす懸念があるほか、その回復・復旧のためのコスト負担等、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、火災については、消防法に基づいた火災発生の防止を徹底しておりますが、店舗において火災が発生した場合、消防法による規制や被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の喪失、建物等固定資産やたな卸資産への被害等、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品取引におけるリスク

当社は、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店において、消費者向け取引を行っております。これらの事業において欠陥商品等、瑕疵ある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があると共に、製造物責任や債務不履行による損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。更に消費者の信用失墜による売上高の減少等、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) データ・センター運用上のリスク

当社が、事業展開するための各種システムは、主にデータ・センターのコンピューター設備で一括管理しております。当該データ・センターでは、電源・通信回線の二重化、耐震工事、不正侵入防止等の対策を講じておりますが、一般の認識どおり、完全にリスクを回避できるものではありません。

自然災害や事故等により甚大な設備の損壊があった場合、通信回線や電力供給に機能不全が生じた場合、不正侵入や従業員の過誤による障害が起きた場合は業務に支障をきたし、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 公的規制におけるリスク

当社は、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店において、事業の許認可等、様々な規制の適用を受けております。また、独占禁止法、消費者安全法、租税、環境リサイクル関連等の法規制適用を受けております。これらの法規制を遵守できなかった場合、当社の活動が制限される可能性や費用の増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計のリスク

当社が所有する固定資産について、競争の激化や市場価格の下落等経営環境の著しい変化により収益性が低下した場合、減損処理が必要になり、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 敷金、保証金の貸倒れによるリスク

当社は出店にあたり、店舗貸主と賃貸借契約を締結し、保証金等の差し入れを行っている物件があります。貸主の破産等の事情によって、賃貸借契約の継続に障害が発生したり、保証金等の回収不能が発生した場合には、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積もりは、合理的な基準に基づいて実施しております。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」2「財務諸表等」「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度と比べ8億8千3百万円減少し、197億9千3百万円となりました。これは主に現金及び預金が13億3千9百万円減少したこと等によります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度と比べ8億5千7百万円減少し、94億7千万円となりました。これは主に未払法人税等が4億3千7百万円、短期借入金が3億2千万円減少したこと等によります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度と比べ2千5百万円減少し、103億2千3百万円となりました。これは主に利益剰余金が2千7百万円減少したことによります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

概要

当社の当事業年度の経営成績は、売上高368億3千6百万円(前期比4.0%減)、営業利益2億6千5百万円(前期比62.6%減)、経常利益5億5千1百万円(同46.9%減)となりました。

売上高は、前事業年度に売上を伸ばした震災関連商品や節電関連商品、地デジ関連商品などの反動減や、年間を通じた天候不順の影響により総じて低調に推移しました。

販売費及び一般管理費は、前事業年度を上回る削減を行いましたが、売上総利益高の減少を補いきれずに営業利益、経常利益とも前年を下回る結果となりました。

当期純利益については、減損損失9千6百万円や、法人税等合計額2億6千2百万円の計上があり、当期純利益は1億3千8百万円(前期比59.4%減)となりました。

売上高の状況

売上高は、前期と比べ15億2千4百万円減少(前期比4.0%減)し368億3千6百万円となりました。主な要因は、園芸植物や用土・肥料、灯油など一部好調な商品はありませんでしたが、前事業年度に売上を伸ばした震災関連商品や節電関連商品、地デジ関連商品などの反動減や、年間を通じた天候不順の影響により総体的に低調な推移だったことによります。

売上原価、販売費及び一般管理費の状況

売上原価は、売上高の減少に伴い前期と比べ9億1千2百万円減少(前期比3.2%減)し272億7千4百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期と比べ1億6千7百万円減少(前期比1.8%減)し92億9千6百万円となりました。主な要因は、前事業年度の広告宣伝費、水道光熱費の大幅な減少の反動があったものの、人件費や修繕費等を大幅に削減したことによります。

営業外損益の状況

営業外収益は、前期と比べ3千7百万円減少(前期比5.0%減)し7億1千2百万円となりました。主な要因は、テナント契約の解除による賃貸収入の減少によるものであります。

特別損益の状況

特別損失は、前期と比べ1億4千3百万円減少(前期比48.8%減)し1億5千万円となりました。主な要因は、前期にあった資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額9千3百万円の計上が当期はなかったこと、賃借契約損失引当金繰入額の計上が6千5百万円減少したことによります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社が属するホームセンター業界は、店舗の大型化、小売各社の出店競争による同一商圏内での集客競争が激化し、ホームセンターで扱う住関連の幅広い商材で、お客様を奪い合う状態が続いております。

(5) 戦略的現状と見通し

復興需要や新政権の経済政策への期待感から、景気は緩やかな回復が見込まれるものの、個人消費は厳しい雇用情勢、所得環境から伸び悩みが続くものと見られ、また、店舗数増加等による企業間競争の激化や消費者の低価格志向による価格競争もあいまって、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社は環境の変化に迅速に対応し、経営の効率を高め、基本の徹底を図るため、「顧客満足に向けた変革の年」をテーマに、お客様にご満足をいただける営業を実現してまいります。

(6) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
自己資本比率 (%)	53.5	50.0	52.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.4	22.8	25.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	2.6	24.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.4	60.0	7.1

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

- 時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額 / 総資産)
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー)
- インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー / 利払い)
- 2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資金需要について

来期の当社の資金需要については、自転車専門店の新規出店とホームセンターの増床を計画しております。設備投資資金は、自己資金及び借入金により賄う予定であります。

資金調達について

調達コストとリスク分散の観点から、長期と短期のバランスを見ながら、低コストかつ安定的に資金を確保するよう努めております。当事業年度は、主に既存店増床の設備資金として長期借入金で9億円調達しましたが、長期借入金の返済を5億7千1百万円行いました。また、資金効率の向上と金融費用の削減に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資額は、総額17億円であります。主なものは、ホームセンター花園インター店の建物および構築物等の取得、ならびにホームセンター前橋駒形店の土地の取得であります。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成25年2月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					合計 (千円)	従業員数 (人)	支払地代 家賃及び リース料 (千円)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 有形 固定資産	差入 保証金			
ホームセンター 高崎店他27店舗 (群馬県高崎市他)	ホーム センター 事業 販売業務	建物 及び販 売設備	3,307,226	15,381	1,557,104 (20,547.25)	89,987	3,857,024	8,826,726	346 (408)	2,550,435
オートウェイ 高崎店他4店舗 (群馬県高崎市他)	同上	同上	80,371	465	115,996 (2,826.9)	1,611	12,446	210,891	26 (9)	44,058
本社及び 物流センター (群馬県高崎市他)	全社統括 業務	統括業 務施設	340,250	13,079	1,115,822 (36,789.07)	92,488	280,934	1,842,576	83 (10)	197,339

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額「その他有形固定資産」の主な内容は、店舗陳列什器等の工具、器具及び備品であります。
4 上表には、建物及び構築物並びに土地を中心に賃貸中の資産が892,003千円含まれております。
5 従業員数には、パート社員数を()内に年間平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,172,300	11,172,300	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	11,172,300	11,172,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年6月29日(注)	1,000,000	11,172,300	1,445,000	2,921,525	1,445,000	3,558,349

(注) 有償一般募集

発行価額 2,890 円

資本組入額 1,445 円

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	7	46	1		665	723	
所有株式数 (単元)		679	9	6,253	243		3,948	11,132	40,300
所有株式数 の割合(%)		6.10	0.08	56.17	2.18		35.47	100.00	

(注) 自己株式 93,295株は、「個人その他」に93単元、「単元未満株式の状況」に295株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社サウス企画	東京都北区中里1-9-12-904	5,015	44.88
セキチュー取引先持株会	群馬県高崎市倉賀野町4531-1	1,232	11.03
アトム総業株式会社	群馬県高崎市並榎町134-1	570	5.10
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟)	397	3.55
関口 忠弘	東京都北区	330	2.95
関口 忠	群馬県高崎市	330	2.95
関口 礼子	群馬県高崎市	329	2.94
セキチュー従業員持株会	群馬県高崎市倉賀野町4531-1	325	2.91
プロスペクト ジャパン ファン ド リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U. K (東京都中央区日本橋3-11-1)	243	2.17
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2-19-4	233	2.08
計		9,006	80.62

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式11,039,000	11,039	
単元未満株式	普通株式 40,300		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,172,300		
総株主の議決権		11,039	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式295株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セキチュー	群馬県高崎市倉賀野町 4531 - 1	93,000		93,000	0.83
計		93,000		93,000	0.83

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	998	433
当期間における取得自己株式	196	79

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	93,295		93,491	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置づけ、経営基盤の強化と安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、普通配当として1株につき10円の配当としております。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するべく、店舗の新設や既存店の活性化のための増床・改装、システム投資などに有効に活用し、売上・利益の拡大を図ってまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成25年5月14日 定時株主総会	110,790	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	409	445	426	450	456
最低(円)	320	331	374	327	412

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 上記の「最近5年間の事業年度別最高・最低株価」は、毎年2月21日より翌年2月20日までのものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	449	446	448	450	456	456
最低(円)	432	432	435	439	444	436

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 上記の「最近6月間の月別最高・最低株価」は、前月21日より当月20日までのものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		関 口 忠	昭和17年5月9日生	昭和37年4月 昭和52年7月 昭和58年12月	関口木材株式会社入社(現当 社)専務取締役就任 代表取締役社長就任(現任) アトム総業株式会社設立 代表取締役社長就任	(注)3	330
代表取締役 常務		関 口 忠 弘	昭和46年6月23日生	平成13年2月 平成14年7月 平成18年11月 平成19年5月 平成20年3月 平成20年8月 平成21年3月	当社入社 有限会社サウス企画設立 代表取締役社長就任(現任) HC店舗運営統括部長兼専門店 統括部長 取締役HC店舗運営統括部長兼 専門店統括部長 取締役商品統括部長 代表取締役常務商品統括部長 代表取締役常務(現任)	(注)3	330
取締役		清 水 克 多 郎	昭和34年3月11日生	平成57年3月 平成16年6月 平成18年6月 平成24年1月 平成25年1月 平成25年5月	株式会社ローヤル(現株式会 社イエローハット)入社 同社海外事業部長 同社取締役商品本部長 同社取締役退任 当社入社 執行役員店舗運営部 長 当社取締役(新任)	(注)4	3
取締役		室 田 善 弘	昭和35年2月14日生	昭和58年4月 平成6年3月 平成24年9月 平成24年11月 平成25年1月 平成25年5月	株式会社日本交通公社(現株 式会社ジェイティービー)入 社 ソニー生命保険株式会社入社 当社入社 総務人事統括部長 当社経営企画室長、内部監査室 長(兼務) 当社執行役員管理統括部長 当社取締役(新任)	(注)4	3
取締役		長 谷 川 義 仁	昭和32年1月1日生	平成12年6月 平成20年7月 平成21年6月 平成24年5月	株式会社コメリ 取締役人事部 長 同社取締役執行役員商品本部 長 同社取締役退任 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		茂木利夫	昭和24年10月29日生	平成15年3月 平成19年3月 平成21年3月 平成22年3月 平成22年5月	大胡警察署長 渋川警察署長 太田警察署長 群馬県警察退職 当社常勤監査役(現任)	(注)5	10	
監査役		原口博	昭和24年11月26日生	昭和49年4月 平成13年9月 平成23年5月 平成23年5月	監査法人サンワ事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 有限責任監査法人トーマツ退所 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		小松原卓	昭和23年5月8日生	平成14年7月 平成16年3月 平成16年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年5月	株式会社群馬銀行事務部部长 同行退職 群馬土地株式会社専務取締役 群馬中央倉庫株式会社 代表取締役 群馬ビジネスサービス株式会社 代表取締役 同社代表取締役退任 当社監査役(現任)	(注)5		
計								673

- (注) 1 取締役長谷川義仁氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役茂木利夫、原口博及び小松原卓の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 代表取締役常務関口忠弘は、代表取締役社長関口忠の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会(5名、うち社外取締役1名)、監査役会(社外監査役3名)及び内部監査室からなる企業統治体制を採用しております。

(取締役会)

取締役会は、取締役5名(うち1名は社外取締役)で構成され、少人数で機動性を重視した体制をとっております。定例取締役会は、原則月1回開催しており、また、必要に応じて適宜臨時に開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督等をしております。

(監査役会)

監査役会は監査役3名(3名全員が社外監査役)で構成されております。監査役は、定期的に監査役会を開催し、監査に関する重要事項について協議を行い、また、取締役会などの重要な会議に出席し、取締役の職務執行の状況及び会社財産の状況等を客観的な立場から監査、監督し、監査機能の強化に努めております。

(内部監査室)

内部監査室は、社長直轄組織であり、会社の業務活動が適正かつ合理的に行われているか監査を行うとともに、不正過誤を防止し、業務の改善・指導に努めております。

その他の会議体として、「経営会議」(原則隔週)、「承認会議」(原則週1回)をそれぞれ開催しております。

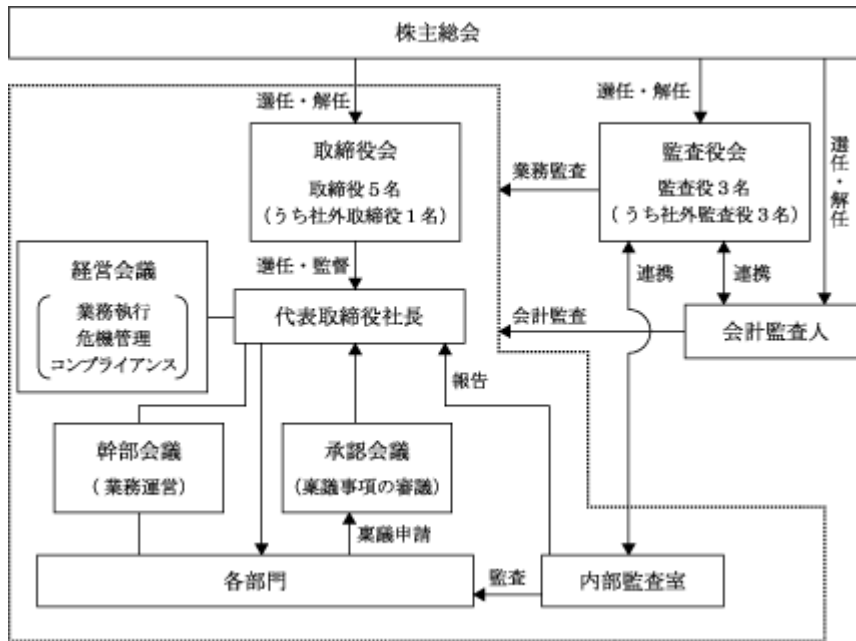
「経営会議」は、議題や事態に応じてメンバーを招集し、各取締役を通じて情報や課題の共有化を図り、業務執行の意思統一を行っております。

「承認会議」は、取締役、常勤監査役出席のもとに開催し、稟議・承認事項の社内意思決定の迅速化を図っております。

ロ 企業統治体制を採用する理由

当社は、企業経営の監査及び組織経営の効率化、コンプライアンスの徹底を推進するために相当の体制が整備されていると判断し、現在の企業統治体制を採用しております。

< 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要 >



八 内部統制システムの整備の状況(平成18年5月17日内部統制システムに関する基本方針として制定)

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス体制に係わる規程を整備し、法令及び定款・社内規程を遵守するとともに、業務分掌の明確化と権限行使の適正化を図っております。また、社外取締役及び社外監査役を選任することにより、取締役の職務執行に対する監督機能の充実に努めております。

法的判断を要する案件については、速やかに顧問弁護士等に相談し、法令を逸脱しない体制を整備いたしております。また、コンプライアンス体制を推進するために、内部通報制度を構築し、通報窓口を社内及び社外に設置して匿名での通報を受けるとともに、通報者に対する不利益取扱いの防止を保証いたしております。

b 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき適切に検索が容易な状態で保存・管理するとともに、文書種別に保存期間を定め、期間中は閲覧可能な状態を維持しております。

c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務権限、会議体の開催や付議基準等を明確化するとともに、意思決定の妥当性を高めるためのプロセス・体制を確保しております。また、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、経営に関する重要事項についての審議、議決及び取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

d 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現在監査役の職務を補助する使用人は配置しておりませんが、監査役から求められた場合は監査役と協議のうえ、合理的な範囲で配置することといたしております。また、当該使用人の任命・異動等を行う場合は、監査役に事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保してまいります。

e 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役及び使用人から職務執行状況の報告を受けるほか、稟議書等の重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に、その説明を求めております。また、内部監査室から、定期的に内部監査状況が報告されております。その他、監査役監査のために求められた報告事項について、速やかに対応する体制を整備しております。

f その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査役会規則に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら、自らの監査成果の達成を図っております。

g 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力とは断固として対決し、一切関係を持たないことを基本方針としております。また、反社会的勢力から接触を受けたときは、ただちに警察等のしかるべき機関に情報を提供するとともに、暴力的な要求や不当な要求に対しては、弁護士等を含め外部機関と連携し、組織的に対処することといたしております。

h 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、反社会的勢力との関係遮断を企業行動基準に明記し、法令、社会的規範及び企業倫理に反した事業活動は行わないことといたしております。また、内部通報制度を適切に運用し、反社会的勢力の潜在的関与を排除しております。

当社は、群馬県企業防衛対策協議会に加盟し、他所轄警察署及び株主名簿管理人から関連情報を収集し、不測の事態に備えて最新の動向を把握するよう努めております。また、これらの勢力に対する対応は、総務部が総括し、必要に応じて外部機関と連携して対処することといたしております。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程を整備し、同規程に従ったリスク管理体制を構築してまいります。不測の事態が発生した場合は、代表取締役指揮下に対策本部を設置し、迅速かつ的確な対応を行うことで、損失の拡大を防止する体制を整えております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査体制は、社長直轄組織である内部監査室(2名体制)において、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備・改善及び業務の遂行が、各種法令や当社の各種規定類及び経営計画等に準拠して実施されているか、効果的、効率的に行われているか調査・チェックを行うとともに、不正過誤を防止し、業務の改善、指導に向けた内部監査を行っております。また、監査の実効性を高めるため、監査役との内部監査の同行、監査結果についての情報の共有化等、連携強化に努めております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名体制で、3名全員が社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準、監査計画及び職務分担に基づき、業務の執行の適法性、妥当性について監査しております。また、監査役間の情報交換を緊密にし、会計監査人、内部監査室とも連携して経営監視機能の充実に努めております。

当社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

社外取締役長谷川義仁氏は、業界経営ならびに人事・労務に関する専門的な知識と識見を有しており、当社の経営に有用な意見をいただけるものと判断しております。

3名の社外監査役について、茂木利夫氏は、警察行政の豊富な経験・実績からリスクマネジメント及び組織管理に関する相当程度の知見を有しております。原口博氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。小松原卓氏は、企業経営と金融機関での経験・実績から財務及び金融に関する相当程度の知見を有しております。3氏の経歴等から社外監査役として当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針等は明確に定めておりませんが、選任にあたっては、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考えとしており、株式会社大阪証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況は、以下のとおりであります。

(社外取締役) 長谷川義仁 株

(社外監査役) 茂木利夫 10,000株 原口博 株 小松原卓 株

当社と社外取締役及び社外監査役とは、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は、平成18年5月17日開催の第55回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定に関する規程を設けております。当該定款に基づき当社は、社外取締役長谷川義仁氏及び社外監査役茂木利夫、原口博、小松原卓の3氏と会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額とする契約を締結しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	155,825	155,825				3
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	24,550	24,550				5

- (注) 1 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。
 2 上記基本報酬の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額33,625千円が含まれております。
 3 取締役の報酬限度額は、平成7年5月18日開催の第44回定時株主総会において、年額180,000千円以内（使用人給与相当額を除く）と決議されております。
 4 監査役の報酬限度額は、平成4年5月18日開催の第41回定時株主総会において、年額12,000千円以内と決議されております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、取締役会において、会社業績及び個々役員の業績への貢献度を勘案し、当社の定める一定の基準に基づき決定しております。監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。取締役及び監査役への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄

貸借対照表計上額の合計額 379,128千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アークランドサカモト(株)	200,100	275,337	取引関係維持、強化及び同業他社の情報収集
(株)群馬銀行	118,937	51,975	取引関係の維持、強化
(株)エンチョー	51,000	25,245	同業他社の情報収集
すてきナイスグループ(株)	21,000	4,830	取引関係の維持、強化
第一生命保険(株)	30	3,039	取引関係の維持、強化
(株)ミツバ	3,000	2,334	群馬県内企業の情報収集
DCMホールディングス(株)	3,740	2,206	同業他社の情報収集
大正製薬ホールディングス(株)	300	2,091	取引関係の維持、強化
群栄化学工業(株)	3,000	621	群馬県内企業の情報収集
杉田エース(株)	1,000	420	取引関係の維持、強化
(株)マキタ	100	323	取引関係の維持、強化
アース製薬(株)	100	284	取引関係の維持、強化
京都機械工具(株)	1,000	280	取引関係の維持、強化
大建工業(株)	1,000	263	取引関係の維持、強化
(株)ワークマン	100	258	同業他社の情報収集
(株)コメリ	100	234	同業他社の情報収集
(株)ドウシシャ	100	225	取引関係の維持、強化
花王(株)	100	204	取引関係の維持、強化
(株)島忠	100	182	同業他社の情報収集
(株)イエローハット	100	114	取引関係の維持、強化及び同業他社の情報収集
エステー(株)	100	100	取引関係の維持、強化
中山福(株)	100	63	取引関係の維持、強化
ヤマダ電機(株)	10	53	同業他社の情報収集
(株)ケーヨー	100	52	同業他社の情報収集
(株)コーコス信岡	100	50	取引関係の維持、強化
(株)ソフト99コーポレーション	100	49	取引関係の維持、強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アークランドサカモト(株)	200,100	273,336	取引関係維持、強化及び同業他社の情報収集
(株)群馬銀行	127,808	61,731	取引関係の維持、強化
(株)エンチョー	51,000	24,480	同業他社の情報収集
すてきナイスグループ(株)	21,000	4,830	取引関係の維持、強化
第一生命保険(株)	30	4,026	取引関係の維持、強化
DCMホールディングス(株)	3,700	2,327	同業他社の情報収集
(株)ミツバ	3,000	2,295	群馬県内企業の情報収集
大正製薬ホールディングス(株)	300	1,905	取引関係の維持、強化
群栄化学工業(株)	3,000	663	群馬県内企業の情報収集
杉田エース(株)	1,000	528	取引関係の維持、強化
(株)マキタ	100	413	取引関係の維持、強化
京都機械工具(株)	1,000	302	取引関係の維持、強化
アース製薬(株)	100	297	取引関係の維持、強化
花王(株)	100	296	取引関係の維持、強化
(株)コメリ	100	255	同業他社の情報収集
大建工業(株)	1,000	251	取引関係の維持、強化
(株)ワークマン	100	249	同業他社の情報収集
(株)ドウシシャ	100	236	取引関係の維持、強化
(株)島忠	100	197	同業他社の情報収集
(株)イエローハット	100	141	取引関係の維持、強化及び同業他社の情報収集
エステー(株)	100	99	取引関係の維持、強化
中山福(株)	100	70	取引関係の維持、強化
(株)ソフト99コーポレーション	100	59	取引関係の維持、強化
(株)コーコス信岡	100	52	取引関係の維持、強化
(株)ケーヨー	100	49	同業他社の情報収集
ヤマダ電機(株)	10	35	同業他社の情報収集

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査業務を執行している公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続関与年数は、次のとおりであります。

(所属する監査法人名)	(公認会計士の氏名)	(継続関与年数)
有限責任監査法人トーマツ	業務執行社員 松田 道春	6年
有限責任監査法人トーマツ	業務執行社員 神代 勲	3年

なお、上記の他に監査業務に関わる補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補等4名、その他1名であります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能にするため、取締役会の決議によって、毎年8月20日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

八 監査役の実任免除

当社は、監査役の実任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、監査役(監査役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
21,000		20,300	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定にあたっては、監査公認会計士より提示される監査計画の内容に基づき、必要時間数等を協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定いたしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年2月21日から平成25年2月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、会計基準に対する理解を深めるため、外部の団体等が行う研修に積極的に参加し、社内マニュアルの策定、更新に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,125,123	785,790
売掛金	421,374	420,167
商品	6,068,467	5,993,776
貯蔵品	17,311	23,952
前払費用	191,371	183,251
繰延税金資産	157,235	110,518
未収入金	125,303	134,957
その他	46,596	17,323
流動資産合計	9,152,783	7,669,738
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,448,694	7,965,168
減価償却累計額	4,628,678	4,740,083
建物(純額)	2,820,016	3,225,085
構築物	2,023,968	2,160,467
減価償却累計額	1,612,002	1,650,034
構築物(純額)	411,965	510,432
機械及び装置	70,414	79,080
減価償却累計額	61,152	67,166
機械及び装置(純額)	9,262	11,913
車両運搬具	228,148	211,255
減価償却累計額	205,405	194,220
車両運搬具(純額)	22,742	17,034
工具、器具及び備品	903,545	882,547
減価償却累計額	687,188	698,275
工具、器具及び備品(純額)	216,357	184,271
土地	2,097,368	2,788,924
建設仮勘定	143,965	27,780
有形固定資産合計	5,721,679	6,765,442
無形固定資産		
借地権	263,256	265,722
商標権	253	-
ソフトウェア	30,517	50,653
電話加入権	5,996	5,917
施設利用権	666	532
無形固定資産合計	300,690	322,826

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 370,837	1 379,128
出資金	470	470
長期前払費用	516,624	442,261
差入保証金	4,535,143	4,178,728
店舗賃借仮勘定	3,180	3,918
繰延税金資産	123,722	74,489
その他	189,599	192,353
貸倒引当金	238,332	236,058
投資その他の資産合計	5,501,245	5,035,291
固定資産合計	11,523,615	12,123,560
資産合計	20,676,399	19,793,299
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 5,333,656	1 5,070,509
短期借入金	1 1,000,000	1 679,950
1年内返済予定の長期借入金	1 456,734	1 497,234
未払金	687,064	519,062
未払費用	125,910	129,705
未払法人税等	437,399	-
未払消費税等	-	45,966
前受金	30,797	24,449
預り金	26,554	20,913
賞与引当金	72,785	68,770
賃借契約損失引当金	47,053	19,036
その他	21,803	20,315
流動負債合計	8,239,757	7,095,914
固定負債		
長期借入金	1 808,772	1 1,096,538
受入保証金	402,578	358,247
役員退職慰労引当金	575,428	609,053
賃借契約損失引当金	45,009	30,842
資産除去債務	230,713	259,200
その他	25,761	20,489
固定負債合計	2,088,262	2,374,370
負債合計	10,328,020	9,470,285

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金		
資本準備金	3,558,349	3,558,349
資本剰余金合計	3,558,349	3,558,349
利益剰余金		
利益準備金	272,952	272,952
その他利益剰余金		
別途積立金	3,437,000	3,437,000
繰越利益剰余金	148,989	121,019
利益剰余金合計	3,858,941	3,830,971
自己株式	36,142	36,575
株主資本合計	10,302,674	10,274,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,704	48,741
評価・換算差額等合計	45,704	48,741
純資産合計	10,348,379	10,323,013
負債純資産合計	20,676,399	19,793,299

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
売上高	38,361,871	36,836,935
売上原価		
商品期首たな卸高	5,415,585	6,068,467
当期商品仕入高	28,737,702	27,073,839
合計	34,153,288	33,142,307
他勘定振替高	₁ 13,944	₁ 18,285
商品期末たな卸高	₂ 6,068,467	₂ 5,993,776
その他の原価	116,384	144,381
売上原価合計	28,187,260	27,274,626
売上総利益	10,174,610	9,562,309
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	544,727	570,410
給料及び手当	3,013,275	2,962,174
福利厚生費	420,342	407,050
貸倒引当金繰入額	278	-
賞与引当金繰入額	72,785	68,770
退職給付費用	72,507	67,185
役員退職慰労引当金繰入額	33,525	33,625
賃借料	2,860,587	2,866,168
水道光熱費	445,594	496,208
減価償却費	341,513	377,615
その他	1,658,589	1,447,230
販売費及び一般管理費合計	9,463,726	9,296,441
営業利益	710,884	265,868
営業外収益		
受取利息	55,520	51,097
受取配当金	7,914	7,970
受取賃貸料	544,279	530,647
受取手数料	107,310	103,986
雑収入	35,429	18,881
営業外収益合計	750,455	712,583
営業外費用		
支払利息	19,431	17,089
賃貸収入原価	398,031	358,903
雑損失	6,536	51,402
営業外費用合計	423,999	427,395
経常利益	1,037,339	551,055

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	3 221	-
投資有価証券売却益	21	-
貸倒引当金戻入額	8,889	-
特別利益合計	9,132	-
特別損失		
固定資産除却損	4 21,794	-
減損損失	5 106,297	5 96,129
賃貸借契約解約損	1,466	26,557
貸倒引当金繰入額	-	22,829
賃借契約損失引当金繰入額	70,448	4,869
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	93,657	-
特別損失合計	293,664	150,386
税引前当期純利益	752,808	400,668
法人税、住民税及び事業税	437,026	168,150
法人税等調整額	24,819	94,287
法人税等合計	412,206	262,438
当期純利益	340,601	138,230

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,921,525	2,921,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,921,525	2,921,525
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,558,349	3,558,349
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,558,349	3,558,349
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	272,952	272,952
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	272,952	272,952
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,437,000	3,437,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,437,000	3,437,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	80,188	148,989
当期変動額		
剰余金の配当	111,423	166,200
当期純利益	340,601	138,230
当期変動額合計	229,177	27,969
当期末残高	148,989	121,019
自己株式		
当期首残高	12,919	36,142
当期変動額		
自己株式の取得	23,222	433
当期変動額合計	23,222	433
当期末残高	36,142	36,575

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
株主資本合計		
当期首残高	10,096,720	10,302,674
当期変動額		
剰余金の配当	111,423	166,200
当期純利益	340,601	138,230
自己株式の取得	23,222	433
当期変動額合計	205,954	28,402
当期末残高	10,302,674	10,274,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,714	45,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,990	3,037
当期変動額合計	39,990	3,037
当期末残高	45,704	48,741
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,714	45,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,990	3,037
当期変動額合計	39,990	3,037
当期末残高	45,704	48,741
純資産合計		
当期首残高	10,102,434	10,348,379
当期変動額		
剰余金の配当	111,423	166,200
当期純利益	340,601	138,230
自己株式の取得	23,222	433
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,990	3,037
当期変動額合計	245,945	25,365
当期末残高	10,348,379	10,323,013

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	752,808	400,668
減価償却費	357,294	389,512
減損損失	106,297	96,129
長期前払費用償却額	2,093	1,855
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	93,657	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,418	2,273
賞与引当金の増減額（は減少）	14,760	4,015
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	33,525	33,625
賃借契約損失引当金の増減額（は減少）	56,898	42,183
受取利息及び受取配当金	63,435	59,067
支払利息	19,431	17,089
固定資産売却損益（は益）	221	-
固定資産除却損	21,794	-
賃貸借契約解約損	1,466	26,557
売上債権の増減額（は増加）	11,619	1,207
たな卸資産の増減額（は増加）	647,669	68,049
仕入債務の増減額（は減少）	44,782	263,147
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（は減少）	5,485	7,121
未払消費税等の増減額（は減少）	47,972	45,966
その他の資産の増減額（は増加）	149,258	123,826
その他の負債の増減額（は減少）	83,982	143,603
小計	874,633	683,076
利息及び配当金の受取額	23,375	28,372
利息の支払額	14,640	13,401
法人税等の支払額	54,824	603,181
法人税等の還付額	50,361	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	878,906	94,866

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	900,000	300,000
定期預金の払戻による収入	310,360	900,000
有形固定資産の取得による支出	1,050,631	1,539,676
固定資産の取得による支出	18,053	57,318
有形固定資産の売却による収入	112,485	4,288
投資有価証券の取得による支出	5,126	3,601
差入保証金の回収による収入	285,766	377,502
差入保証金の差入による支出	87	9,462
預り保証金の返還による支出	31,027	53,077
預り保証金の受入による収入	4,920	5,057
その他	7,041	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,284,352	676,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,000,000	320,049
長期借入れによる収入	800,000	900,000
長期借入金の返済による支出	1,101,333	571,734
自己株式の取得による支出	23,222	433
配当金の支払額	111,463	165,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	563,980	157,937
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	158,534	739,332
現金及び現金同等物の期首残高	1,066,589	1,225,123
現金及び現金同等物の期末残高	1,225,123	485,790

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

商品.....売価還元法による原価法

ただし、物流センターの商品については、移動平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～34年

無形固定資産.....定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用.....均等償却

4 引当金の計上基準

- 貸倒引当金..... 売上債権、差入保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金..... 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 役員退職慰労引当金..... 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 賃借契約損失引当金..... 閉店店舗等に係る不動産の賃借契約について予想される損失の発生に備えるため、将来負担すると見込まれる支払賃料等の金額を見積もり計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法.....税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
建物	79,168千円	72,924千円
土地	569,685	569,685
投資有価証券	2,091	1,905
計	650,944	644,515

上記担保資産の対応債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
短期借入金	258,720千円	100,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	563,280	716,640
買掛金	290	334
計	822,290	816,974

2 保証債務等

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション	381,237千円	279,137千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当事業年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
販売費及び一般管理費	13,944千円	18,285千円
計	13,944	18,285

2 (前事業年度)

商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、31,042千円が商品評価損として売上原価に含まれています。

(当事業年度)

商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、4,000千円が商品評価損として売上原価に含まれています。

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当事業年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
建物	41千円	千円
車両運搬具	180	
計	221	

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
建物	7,500千円	千円
構築物	1,296	
機械及び装置	105	
工具、器具及び備品	2,992	
借地権	400	
固定資産取壊費用	9,500	
計	21,794	

5 減損損失

前事業年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物及び 構築物等	群馬県 5 店舗
		栃木県 1 店舗
		埼玉県 1 店舗

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び各賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(106,297千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

種類	減損損失
建物	60,147千円
土地	39,898
その他有形固定資産	6,251
合計	106,297

なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物等	群馬県 5店舗
		埼玉県 3店舗
		東京都 3店舗
遊休資産	土地	群馬県

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び各賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(96,129千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

種類	減損損失
建物	26,724千円
土地	32,571
その他有形固定資産	36,554
無形固定資産	279
合計	96,129

なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,172,300			11,172,300

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,901	62,396		92,297

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 61,000株

単元未満株式の買取請求による増加 1,396株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月11日 定時株主総会	普通株式	111,423	10	平成23年 2月20日	平成23年 5月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	166,200	15	平成24年 2月20日	平成24年 5月18日

当事業年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,172,300			11,172,300

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	92,297	998		93,295

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 998 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月17日 定時株主総会	普通株式	166,200	15	平成24年 2月20日	平成24年 5月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,790	10	平成25年 2月20日	平成25年 5月15日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
現金及び預金勘定	2,125,123千円	785,790千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	900,000	300,000
現金及び現金同等物	1,225,123千円	485,790千円

2 重要な非資金取引の内容

(前事業年度)

当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額は226,124千円であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額等

該当事項はありません。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
支払リース料	3,328	
リース資産減損勘定取崩額	1,045	
減価償却費相当額	1,410	
支払利息相当額	14	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、
利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
1年以内	394,920	394,920
1年超	4,589,190	4,194,270
合計	4,984,110	4,589,190

(貸主側)

未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
1年以内	2,544	1,908
1年超	1,908	
合計	4,452	1,908

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが顧客のクレジットカード決済による売上代金の未収入金であります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

差入保証金は、主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、クレジット会社以外の顧客への売上債権が発生した場合には、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な顧客の信用状況を把握する体制をとっております。

差入保証金については、契約締結前に契約先の信用状況及び対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成24年2月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,125,123	2,125,123	
(2) 売掛金	421,374	421,374	
(3) 投資有価証券	370,837	370,837	
(4) 差入保証金 貸倒引当金()	4,535,143 204,020		
	4,331,122	4,300,490	30,632
資産計	7,248,458	7,217,826	30,632
(1) 買掛金	5,333,656	5,333,656	
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	
(3) 未払金	687,064	687,064	
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を 含む)	1,265,506	1,265,005	500
負債計	8,286,227	8,285,726	500

() 差入保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成25年2月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	785,790	785,790	
(2) 売掛金	420,167	420,167	
(3) 投資有価証券	379,128	379,128	
(4) 差入保証金 貸倒引当金()	4,178,728 226,575		
	3,952,153	3,870,177	81,975
資産計	5,537,239	5,455,264	81,975
(1) 買掛金	5,070,509	5,070,509	
(2) 短期借入金	679,950	679,950	
(3) 未払金	519,062	519,062	
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を 含む)	1,593,772	1,593,231	540
負債計	7,863,295	7,862,755	540

() 差入保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に係る事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

建設協力金及び敷金については、将来キャッシュ・フローを事業年度末から返還までの見積期間に基づき、国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値(貸倒引当金を控除)によっております。

負債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、(3) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合の想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年2月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,125,123			
売掛金	421,374			
差入保証金	645,657	865,405	1,282,518	1,741,562
合計	3,192,155	865,405	1,282,518	1,741,562

当事業年度(平成25年2月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	785,790			
売掛金	420,167			
差入保証金	609,511	744,446	1,324,577	1,500,192
合計	1,815,469	744,446	1,324,577	1,500,192

3 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年2月20日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	317,234	220,044	215,044	56,450

当事業年度(平成25年2月20日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	400,044	395,044	236,450	65,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成24年2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	313,101	227,247	85,854
小計	313,101	227,247	85,854
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	57,736	72,873	15,136
小計	57,736	72,873	15,136
合計	370,837	300,120	70,717

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得価額を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

当事業年度(平成25年2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	311,378	227,809	83,569
小計	311,378	227,809	83,569
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	67,750	75,902	8,152
小計	67,750	75,902	8,152
合計	379,128	303,712	75,416

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得価額を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	29,426千円	25,960千円
賃借契約損失引当金(短期)	19,023	7,186
商品評価損	63,643	60,935
長期前受家賃(短期)	2,131	1,990
未払事業税	36,570	4,566
その他	37,947	35,513
	188,744	136,151
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	203,528千円	215,607千円
賃借契約損失引当金(長期)	16,991	11,643
差入保証金評価替に伴う計上分	113,891	98,206
長期前受家賃(長期)	9,488	7,498
減損損失累計額	544,877	526,895
資産除去債務	81,603	91,679
その他	55,332	44,015
	1,025,712	995,545
評価性引当額	659,222	698,834
	366,490	296,710
繰延税金負債(流動)		
長期前払家賃(短期)	28,996千円	24,315千円
その他	2,512	1,317
	31,509	25,633
繰延税金負債(固定)		
受入保証金評価替に伴う計上分	4,747千円	3,256千円
長期前払家賃(長期)	170,399	146,084
資産除去債務に対応する除去費用	42,606	46,205
その他有価証券評価差額金	25,012	26,674
	242,767	222,221
繰延税金資産の純額	280,957	185,007

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割	5.8%	10.8%
評価性引当額の増加	9.2%	13.9%
税率変更による影響	0.3%	
その他	0.3%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.8%	65.5%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

(前事業年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.4%であったものが、平成25年2月21日に開始する事業年度から平成27年2月21日に開始する事業年度で解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成28年2月21日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額が5,828千円、その他有価証券評価差額金が3,585千円増加し、法人税等調整額が2,243千円減少しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、この他に総合型厚生年金基金制度(関東百貨店厚生年金基金)に加盟しております。

当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

同基金の資産残高のうち当社の掛金割合に基づく当事業年度末の年金資産残高は1,988,738千円であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(千円)	43,889,691	44,194,193
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	48,417,734	48,852,107
差引額(千円)	4,528,042	4,657,913

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 4.7%(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当事業年度 4.5%(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務(前事業年度6,298,247千円、当事業年度6,104,795千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は財務諸表上、特別掛金を前事業年度25,696千円、当事業年度24,366千円費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当事業年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
確定拠出年金掛金(千円)	72,507	67,185
総合型厚生年金基金掛金(千円)	86,862	81,569
合計(千円)	159,370	148,755

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃借期間終了日までと見積り、割引率は当該使用見込期間に対応する国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
期首残高(注)	196,176千円	230,713千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	29,948	23,291
時の経過による調整額	4,588	5,195
期末残高	230,713	259,200

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は、群馬県その他の地域において、賃貸用の店舗(土地を含む)を有しております。平成24年2月期の当該賃貸不動産に関する賃貸損益は59,559千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。平成25年2月期の当該賃貸不動産に関する賃貸損益は80,259千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
貸借対照表計上額	期首残高	628,502	619,908
	期中増減額	8,594	8,687
	期末残高	619,908	611,220
期末時価		1,136,220	1,032,559

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

(前事業年度)

減価償却による減少8,522千円であります。

(当事業年度)

減価償却による減少8,137千円であります。

3 時価の算定方法

主として、固定資産税評価額等の指標に基づき算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社の報告セグメントは、ホームセンターのみであり、かつ、報告セグメントに配分されていない減損損失はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関口 忠			当社 代表取締役	(被所有) 直接 2.9	土地の賃借	店舗用地 の賃借	13,189		
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有する会社	アトム総業(株)	群馬県 高崎市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 5.1	損害保険契 約代理業務 役員の兼任	損害保険料 等の支払	24,202		

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アトム総業(株)は、当社代表取締役社長関口忠が議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 賃借料については、オートウェイ大間々店の店舗用地に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。
- 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び商品等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

当事業年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関口 忠			当社 代表取締役	(被所有) 直接 2.9	土地の賃借	店舗用地 の賃借	13,189		
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有する会社	アトム総業(株)	群馬県 高崎市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 5.1	損害保険契 約代理業務 役員の兼任	損害保険料 等の支払	26,481		

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アトム総業(株)は、当社代表取締役社長関口忠が議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 賃借料については、オートウェイ大間々店の店舗用地に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。
- 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び商品等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
1株当たり純資産額	933円97銭	931円76銭
1株当たり当期純利益金額	30円69銭	12円48銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	10,348,379	10,323,013
普通株式に係る純資産額(千円)	10,348,379	10,323,013
普通株式の発行済株式数(株)	11,172,300	11,172,300
普通株式の自己株式数(株)	92,297	93,295
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(株)	11,080,003	11,079,005

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	340,601	138,230
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	340,601	138,230
普通株式の期中平均株式数(株)	11,099,356	11,079,419

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	アークランドサカモト(株)	200,100	273,336
		(株)群馬銀行	127,808	61,731
		(株)エンチャー	51,000	24,480
		すてきナイスグループ(株)	21,000	4,830
		第一生命保険(株)	30	4,026
		D C Mホールディングス(株)	3,700	2,327
		(株)ミツバ	3,000	2,295
		大正製薬ホールディングス(株)	300	1,905
		群栄化学工業(株)	3,000	663
		杉田エース(株)	1,000	528
		その他(16銘柄)	3,310	3,006
		計	414,248	379,128

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,448,694	659,456	142,982 (26,724)	7,965,168	4,740,083	216,982	3,225,085
構築物	2,023,968	203,353	66,854 (21,616)	2,160,467	1,650,034	78,210	510,432
機械及び装置	70,414	21,665	13,000 (13,000)	79,080	67,166	6,014	11,913
車両運搬具	228,148	9,047	25,941	211,255	194,220	12,014	17,034
工具、器具 及び備品	903,545	30,079	51,077 (1,937)	882,547	698,275	58,250	184,271
土地	2,097,368	724,509	32,954 (32,571)	2,788,924			2,788,924
建設仮勘定	143,965	1,194,377	1,310,562	27,780			27,780
有形固定資産計	12,916,107	2,842,490	1,643,374 (95,850)	14,115,222	7,349,780	371,471	6,765,442
無形固定資産							
借地権	263,256	2,665	200 (200)	265,722			265,722
商標権	10,840		7,266	3,573	3,573	253	
ソフトウエア	138,952	37,790	65,530	111,212	60,558	17,653	50,653
電話加入権	5,996		79 (79)	5,917			5,917
施設利用権	2,587			2,587	2,054	133	532
無形固定資産計	421,633	40,455	73,076 (279)	389,013	66,186	18,040	322,826
長期前払費用	533,288	3,278	83,336	453,230	10,969	1,855	442,261

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	HC花園インター店	552,218千円
	HC高崎店	87,118千円
構築物	HC花園インター店	154,749千円
土地	HC前橋駒形店	249,796千円
	HC花園インター店	239,786千円
	HC富岡店	94,560千円

なお、建設仮勘定の増加は主として上記の建物・構築物・土地の増加にかかるものであり、減少は固定資産本勘定への振替によるものであります。

2 当期減少額のうち()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	679,950	0.46	
1年以内に返済予定の長期借入金	456,734	497,234	0.51	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	808,772	1,096,538	0.43	平成28年1月4日～ 平成29年6月22日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,265,506	2,273,722		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当事業年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	400,044	395,044	236,450	65,000

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	238,332	28,288		30,561	236,058
賞与引当金	72,785	68,770	72,785		68,770
役員退職慰労引当金	575,428	33,625			609,053
賃借契約損失引当金	92,062	4,869	47,053		49,879

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別引当債権の回収可能性の見直しによる取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	230,713	28,486	-	259,200

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	291,482
預金	
当座預金	686
普通預金	193,622
定期預金	300,000
小計	494,308
合計	785,790

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ぐんぎんジェーシービー(株)	132,420
(株)群銀カード	70,551
ユーシーカード(株)	39,779
(株)クレディセゾン	28,193
(株)セディナ	28,109
その他	121,112
合計	420,167

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
421,374	6,231,299	6,232,506	420,167	93.7	24.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 商品

区分	金額(千円)
DIY用品	3,267,192
家庭用品	1,685,260
カー用品・自転車・レジャー用品	1,041,324
合計	5,993,776

(注) 商品部門別の各構成内容は、次のとおりであります。

- 1 DIY用品木材・住宅用品・住宅資材・塗料・園芸・植物・エクステリア・ペット用品
- 2 家庭用品.....日用品・インテリア・収納用品・家電品
- 3 カー用品・自転車・レジャー用品.....カー用品・自転車・スポーツレジャー用品・カー用品専門店・自転車専門店

4) 貯蔵品

区分	金額(千円)
スーパーバック他 販売消耗品	23,952
合計	23,952

5) 差入保証金

相手先	金額(千円)
三井住友ファイナンス&リース(株)	1,121,864
ハニーファイバー(株)	864,380
大和リース(株)	633,075
東京築地青果(株)	290,480
(有)前橋蚕種	243,058
その他	1,025,868
合計	4,178,728

b 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
ジャベル(株)	266,426
(株)ジェムコ高崎	230,975
アイリスオーヤマ(株)	198,936
グローカルペットケア(株)	159,990
(株)パルタック	157,201
その他	4,056,979
合計	5,070,509

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	9,394,292	18,929,292	27,422,865	36,836,935
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	242,556	433,606	426,138	400,668
四半期(当期)純利益金額 (千円)	138,975	251,067	249,682	138,230
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.54	22.66	22.54	12.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	12.54	10.12	0.13	10.06

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	決算日後3ヶ月以内
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	決算期末現在で1,000株以上所有の株主に対して、自社商品券(3,000円)又は自社取扱商品を贈呈

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第61期（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

平成24年5月18日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第61期（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

平成24年5月18日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第62期第1四半期（自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日）

平成24年6月29日関東財務局長へ提出。

第62期第2四半期（自 平成24年5月21日 至 平成24年8月20日）

平成24年9月28日関東財務局長へ提出。

第62期第3四半期（自 平成24年8月21日 至 平成24年11月20日）

平成24年12月27日関東財務局長へ提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年5月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成24年10月11日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5月13日

株式会社 セキチュー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキチューの平成24年2月21日から平成25年2月20日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セキチューの平成25年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セキチューの平成25年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社セキチューが平成25年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。